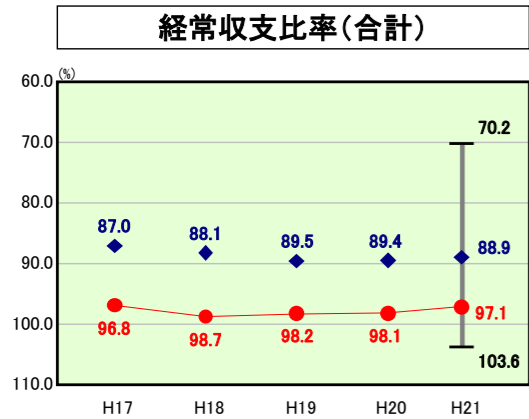


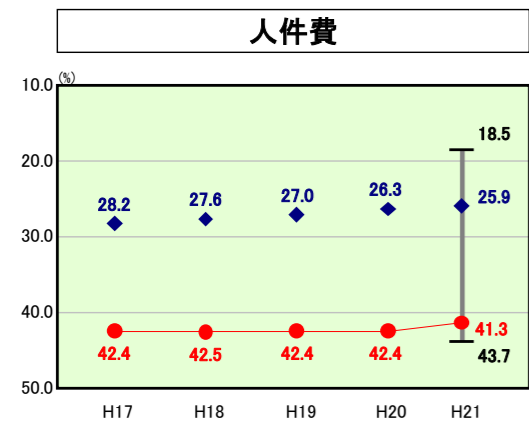
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

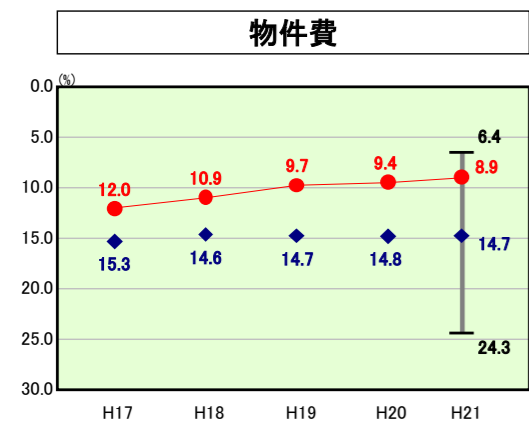


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
最大値及び最小値

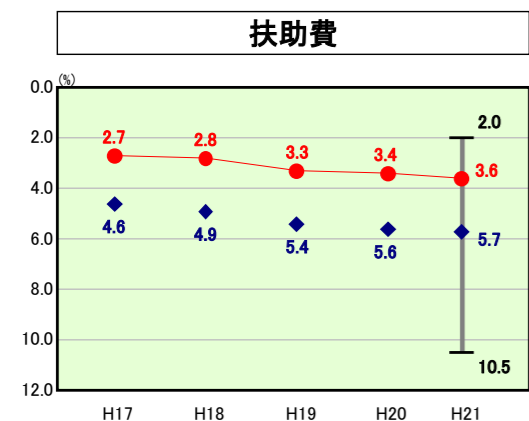
H21類似団体内順位 131/139
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



H21類似団体内順位 138/139
全国市町村平均 26.7
千葉県市町村平均 30.8

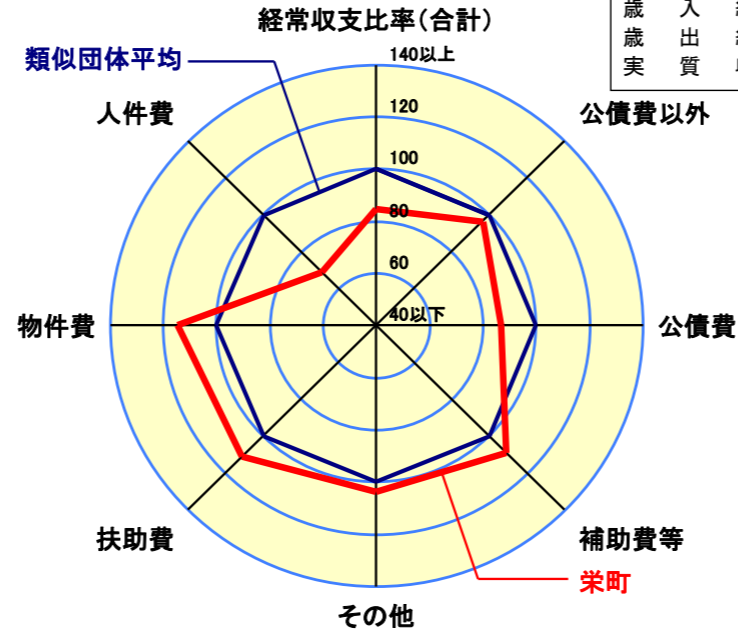


H21類似団体内順位 9/139
全国市町村平均 13.0
千葉県市町村平均 16.7



H21類似団体内順位 18/139
全国市町村平均 9.6
千葉県市町村平均 8.7

人口	23,150人(H22.3.31現在)
標準財政規模	4,530,530千円
歳入総額	6,881,149千円
歳出総額	6,642,776千円
実質収支	135,326千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は非常に高くなっているが、要因として、直営での消防業務(消防職/平成21年度42人)を行っていることがある。

第2次栄町財政健全化計画での退職者に対する補充採用は必要最小限とするなど、人件費の抑制等を継続し、また附属機関である委員会等についても設置目的及び運営実態等を精査し、統合又は廃止を検討すると同時に、定数及び報酬額についても見直しを検討する。

【物件費】

類似団体平均と比較すると5.8ポイント下回り、平成20年度決算と比較しても0.5ポイント下降しているが、今後も第2次財政健全化計画に基づき、物件費抑制のため、内部管理に要する経費は必要最小限として、現在委託している全ての事業を再精査し、職員で実施できるものは職員で対応することを継続し、委託費の削減等に努める。

【扶助費】

類似団体平均と比較すると2.1ポイント下回っているが、高齢化などに伴い社会保障費が年々増加している。今後についても国等の給付基準に対しての上乗せ給付を見合わせ、現在の給付水準を保ち扶助費の増加負担を抑える。

【補助費等】

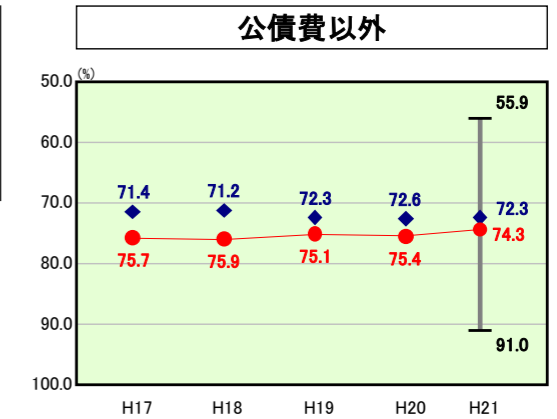
類似団体平均と比較すると4.2ポイント下回っているが、これまでに構築した透明性や公益性の原則に基づく審査方針を維持しながら、今後も補助金等の適正化に努める。

【公債費】

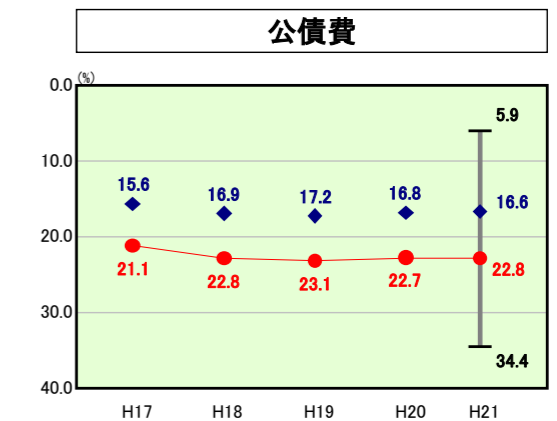
昭和58年度以降に大規模開発事業に伴う住宅造成により5団地を形成し、その際、小・中学校の建設に伴う起債、平成6年度に開館したふれあいプラザさかえ建設に伴う起債の残高が大きな要因となって、類似団体平均を上回っている。平成19年度より公的資金繰上償還制度を利用し、低利資金への借換えを行ない負担軽減を図っているが、今後についても、新たな借入金を低金利資金で必要最小限に留め、地方債残高の減少に努める。

【普通建設事業費】

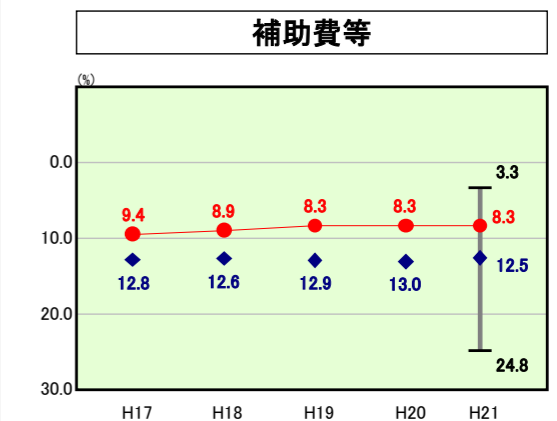
人口1人当たりの決算額推移では、厳しい財政状況のなか、普通建設事業費の抑制により類似団体平均と比較すると低い数値を推移しているが、平成18年度に耐震補強等による中学校の大規模改修工事等、また平成21年度については、小学校体育館建設工事及び龍角寺古墳群指定・調査整備事業などにより前年と比較し大幅に増加した。今後についても、個人所得割の減を主要因とした町税の大幅な減額、医療給付費などの社会保障費の増額などが予想され、厳しい財政状況が続くことから、引き続き普通建設事業の抑制に努める。



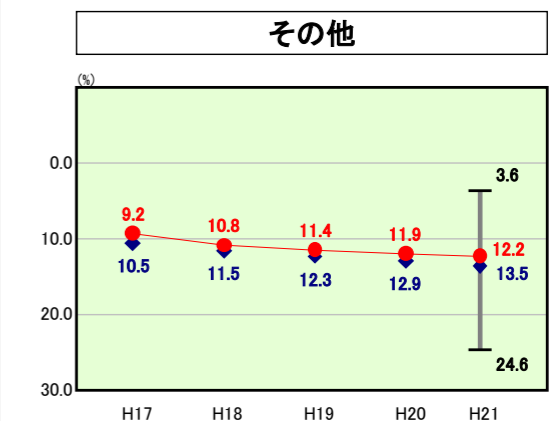
H21類似団体内順位 90/139
全国市町村平均 71.9
千葉県市町村平均 75.7



H21類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 19.9
千葉県市町村平均 18.7



H21類似団体内順位 20/139
全国市町村平均 10.5
千葉県市町村平均 8.5

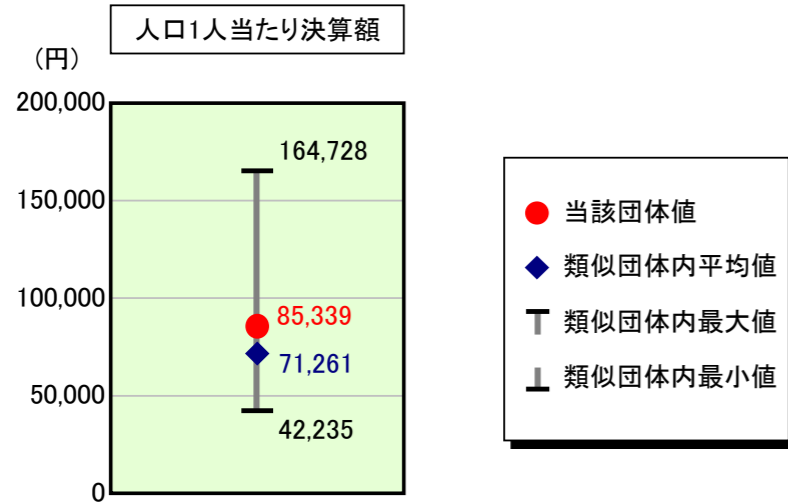


H21類似団体内順位 52/139
全国市町村平均 12.1
千葉県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



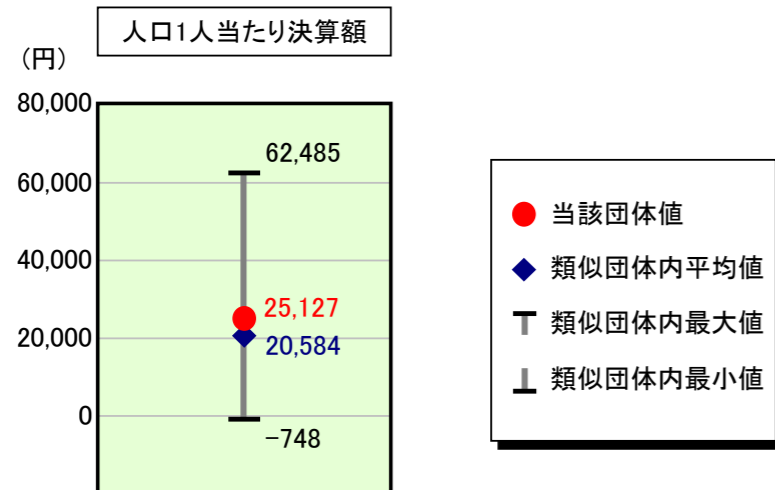
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,948,339	84,162	61,270	37.4
賃金(物件費)	41,290	1,784	4,851	▲ 63.2
一部事務組合負担金(補助費等)	56,668	2,448	7,222	▲ 66.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,041	3,846	2,943	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,343	3,859	1,257	207.0
▲退職金	▲ 249,086	▲ 10,760	▲ 6,426	67.4
合計	1,975,595	85,339	71,261	19.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.72	6.84	2.88
ラスパイレス指数	97.1	96.5	0.6

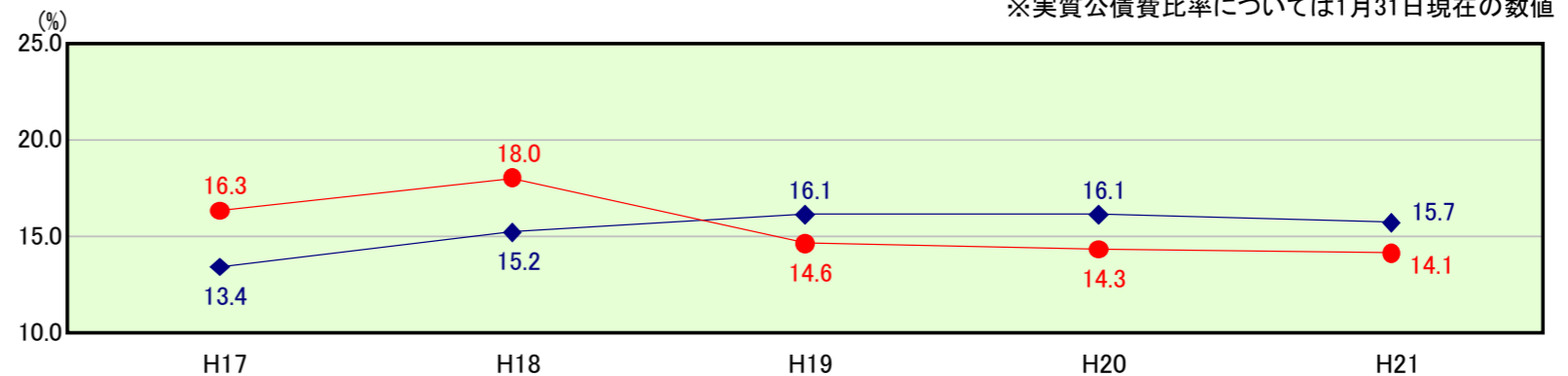
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,027,172	44,370	36,685	20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,901	4,445	10,622	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,002	4,795	3,869	23.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,405	61	1,789	▲ 96.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 127,176	▲ 5,494	▲ 3,792	44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 533,610	▲ 23,050	▲ 28,613	▲ 19.4
合計	581,694	25,127	20,584	22.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

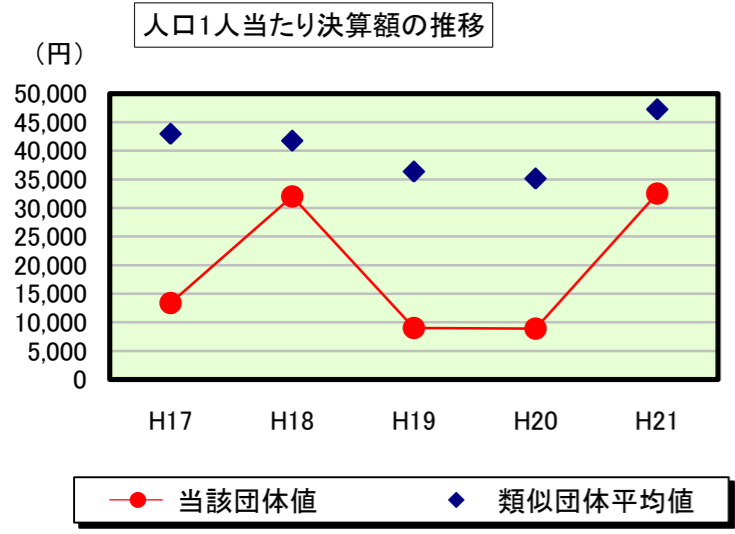


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 栄町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	329,549	13,373	▲ 31.4	42,971	▲ 13.9	▲ 17.5
うち単独分	269,922	10,953	▲ 43.4	27,006	▲ 11.5	▲ 31.9
H18	777,125	31,994	139.2	41,759	▲ 2.8	142.0
うち単独分	390,821	16,090	46.9	25,833	▲ 4.3	51.2
H19	215,703	9,022	▲ 71.8	36,358	▲ 12.9	▲ 58.9
うち単独分	187,831	7,856	▲ 51.2	21,039	▲ 18.6	▲ 32.6
H20	209,325	8,903	▲ 1.3	35,141	▲ 3.3	2.0
うち単独分	109,175	4,643	▲ 40.9	20,483	▲ 2.6	▲ 38.3
H21	752,757	32,517	265.2	47,258	34.5	230.7
うち単独分	204,998	8,855	90.7	27,842	35.9	54.8
過去5年間平均	456,892	19,162	60.0	40,697	0.3	59.7
うち単独分	232,549	9,679	0.4	24,441	▲ 0.2	0.6